

2017年8月7日
日本ユネスコエコパークネットワーク
公益財団法人イオン環境財団

ユネスコエコパークに関する“国内初”のパートナーシップ

日本ユネスコエコパークネットワークと 公益財団法人イオン環境財団が連携協定を締結

本日、日本ユネスコエコパークネットワーク（会長 前田穰 宮崎県東諸県郡綾町長）と公益財団法人イオン環境財団（理事長 岡田卓也 イオン株式会社名誉会長相談役）は、“生態系の保全”と“持続可能な利活用”の調和を目指し、日本国内のユネスコエコパーク※¹（生物圏保存地域）における3つの機能（保全機能、経済と社会の発展、学術的研究支援）に関し、国内初となる連携協定を締結しました。

ユネスコエコパークは、1976年に国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）が開始した取り組みで、ユネスコの自然科学セクターによる「人間と生物圏計画」※²の事業のひとつとして世界各地にひろがっています。ユネスコエコパークの登録件数は、120カ国669件（2017年6月現在）となっており、日本では9件※³が登録されています。

このたびの連携協定は、「生態系の保護・保全のみならず自然と人間社会の共生に重点を置く」というユネスコエコパークの理念にイオン環境財団が賛同し、締結するもので、日本国内の管理運営機関である日本ユネスコエコパークネットワークとの連携のもと、エコパークのさらなる発展に向けて取り組むものです。

両者は、本協定を機に次代を担う子どもたちへ豊かな自然を届けるため、以下の事項につき、連携して取り組んでまいります。

【連携事項】

- (1) 生物多様性の保全
- (2) 持続可能な資源利用と発展
- (3) ユネスコエコパークを利用した環境教育
- (4) ユネスコエコパークの価値と知見の啓蒙

- ※1 生物圏保存地域（Biosphere Reserves：BR）により親しみをもってもらうため、2010年1月、日本国内ではBRをユネスコエコパークと呼ぶことが日本ユネスコ国内委員会で正式に決定されました。
- ※2 「人間と生物圏（Man and the Biosphere：MAB）計画」は、生物多様性の保護を目的に、自然、および天然資源の持続可能な利用と保護に関する科学的研究を行うユネスコの政府間共同事業です。
- ※3 「志賀高原」、「白山」、「大台ヶ原・大峯山・大杉谷」、「屋久島・口永良部島」、「綾」、「只見」、「南アルプス」、「みなかみ」、「祖母・傾・大崩」

【ご参考】

【日本ユネスコエコパークネットワークについて】

日本国内におけるユネスコエコパークの地域間連携を促進し、一つの地域では対処できない課題への対応、社会への働きかけなどを行い、ユネスコエコパークの理念に基づいた人間と生物圏とのより良い関係を築いていくことを趣旨とした、各ユネスコエコパーク単位での会員からなる組織です。

【公益財団法人イオン環境財団について】

「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、1990年に設立されました。設立以来、環境活動に取り組む団体への助成や、国内外での植樹、生物多様性への取り組みを主な事業として、さまざまな活動を継続しています。イオンの植樹は1991年のスタートから数え、当財団の植樹本数を合わせて累計1,144万本（2017年2月末時点）を超えています。

（ホームページ <http://www.aeon.info/ef/>）

ー公益財団法人イオン環境財団の活動についてー

■植樹活動

各国政府や地方自治体と協力し、自然災害などで荒廃した森を再生させることを目的として、日本はもとよりアジアを中心とした世界各地で植樹を行っています。2016年度は、国内では千葉県千葉市、北海道厚真町、宮城県亶理町、大分県竹田市にて、海外ではカンボジア・プノンペン、ミャンマー・ヤンゴン、中国・北京市密雲、ベトナム・ハノイにおいて植樹活動を行いました。2017年度は、国内では北海道厚真町、福島県いわき市、宮城県亶理町、大分県竹田市、千葉県千葉市、沖縄県糸満市平和祈念公園にて、海外ではカンボジア・プノンペン、ミャンマー・ヤンゴン、中国・北京市密雲、ベトナム・ハノイにおいて植樹活動を実施します。



2017年 カンボジア植樹



2017年 厚真町植樹

■助成 環境活動助成事業

1991年より26年間「生物多様性の保全と持続可能な利用」のため、国内外の地域において、積極的に環境保全活動を継続している団体への助成支援を行っています。

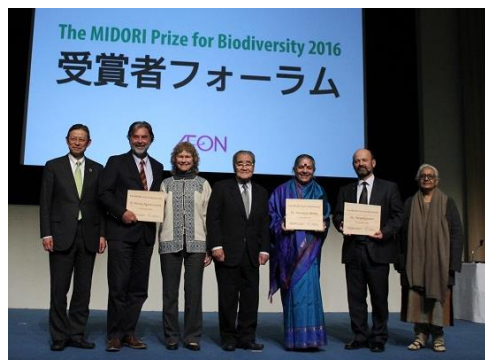
2016年度は、植樹、森林整備、砂漠化防止、里地・里山・里海の保全、湖沼・河川の浄化、野生生物の保護、絶滅危惧生物の保護などを行う団体99件に、9,797万円の助成を行いました。累計では2,744件、総額24億9,700万円となりました。2017年も継続して環境活動への助成を実施します。



NPO法人しろい環境塾ドングリ工作（千葉）

■顕彰 生物多様性アワード

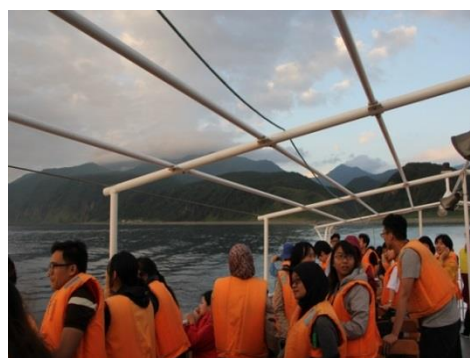
生物多様性の保全と持続可能な利用の推進を目的として、「生物多様性みどり賞（国際賞）」と「生物多様性日本アワード（国内賞）」の2つのアワードを創設し、隔年で顕著な環境保全活動が認められる個人・団体を顕彰しています。2016年度の第4回「生物多様性みどり賞（国際賞）」は、アルフォンソ・アギーレ＝ムニョス氏（メキシコ）、ユーリ・ダーマン氏（ロシア）、ヴァンダナ・シヴァ氏（インド）の3氏が受賞しました。2017年度は第5回「生物多様性日本アワード（国内賞）」を実施します。



第4回「生物多様性みどり賞」受賞者フォーラム

■環境教育

グローバルなステージで活躍する環境分野の人材育成を目的として、アジア各国の大学生が集い、各国の自然環境や価値観の違いを学びながら地球環境について国境を越えて討議をする、「アジア学生交流環境フォーラム（ASEP）」を実施しています。2017年度は、「生物多様性と再生」をテーマに、王立プノンペン大学（カンボジア）、清華大学（中国）、インドネシア大学（インドネシア）、早稲田大学（日本）、高麗大学校（韓国）、マラヤ大学（マレーシア）、ベトナム国家大学ハノイ校（ベトナム）チェラロンコン大学（タイ）の8大学から各8名計64名の学生が参加し、8月1日（水）～6日（日）の期間、日本で開催しました。



2016年 第5回ASEP（日本開催）

2017年10月13日（金）、14日（土）には、王立プノンペン大学（カンボジア）にて、国際的な視野で生物多様性の価値を問い直し、新たな価値共有ができる教育を行うことを目的とした「Beyond Biodiversity 2017」の開催を予定しています。

また、2018年1月20日（土）には、東京大学安田講堂にて、地球の環境変化や環境問題について、参加者とともに解決方法を考える「第2回イオン未来の地球フォーラム」の実施を予定しています。



Beyond Biodiversity 2016



第1回イオン未来の地球フォーラム

再生可能エネルギー活用分野では、啓発・普及、および環境教育を目的に、国内外の小中学校へ「太陽光発電システムの寄贈」を2009年から行っています。2016年度までに、日本、マレーシア、ベトナム、中国の合計40校に寄贈しました。

2017度は昨年に引き続き、中国武漢市の小中学校5校を対象に寄贈します。



2016年太陽光発電システムの寄贈（中国）